



# 平成30年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月12日

上場会社名 株式会社TATERU

上場取引所 東

コード番号 1435 URL <https://corp.tateru.co/>

代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 古木 大咲

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役CFO 経営管理本部長 (氏名) 高杉 雄介

TEL 03-6447-0651

四半期報告書提出予定日 平成30年11月12日

配当支払開始予定日 未定

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年12月期第3四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第3四半期	50,814	20.1	2,551	12.6	2,403	16.2	3,212	72.4
29年12月期第3四半期	42,326	76.9	2,919	30.0	2,868	27.7	1,863	32.0

(注) 包括利益 30年12月期第3四半期 3,150百万円 (69.1%) 29年12月期第3四半期 1,862百万円 (32.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第3四半期	38.51	35.15
29年12月期第3四半期	120.92	106.48

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第3四半期	36,929	25,281	68.1
29年12月期	21,864	9,667	43.6

(参考) 自己資本 30年12月期第3四半期 25,141百万円 29年12月期 9,531百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期		20.00		25.00	45.00
30年12月期		5.00			
30年12月期(予想)				5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	72,238	7.8	3,060	48.1	2,909	50.4	3,389	15.2	39.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
 新規 1 社 (社名) 株式会社TATERU Funding 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期3Q	88,767,000 株	29年12月期	79,059,000 株
期末自己株式数	30年12月期3Q	株	29年12月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期3Q	83,422,355 株	29年12月期3Q	77,043,293 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8
3. その他	10
受注の状況	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済の回復で輸出が伸びるとともに、個人消費の改善及び設備投資も増加傾向が続き、引き続き緩やかな回復基調で推移しました。一方で、ヨーロッパやアジアの地政学リスクや米国の金融政策の動向、中国の経済動向など海外経済の不確実性から、依然として先行き不透明な状況が続いております。

不動産業界におきましては、金融庁の監視強化により相続増税対策のアパートローンが減少したものの、日銀によるマイナス金利政策が継続されるなどの良好な資金調達環境を背景に、不動産市場への資金流入が続いており、また、投資家層の多様化が期待されております。

このような状況の下、当社グループは、「ネット×リアルで新しいサービスを」という経営理念のもと、主要な事業であるTATERU Apartment事業は増収減益となったものの、新規事業であるTATERU Funding事業、TATERU bnb事業及びRobot Home事業については、黒字化を達成いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高508億14百万円（前年同期比20.1%増）、営業利益25億51百万円（同12.6%減）、経常利益24億3百万円（同16.2%減）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却益24億25百万円を計上したこと等により32億12百万円（同72.4%増）となりました。

なお、当社従業員が顧客から提供を受けた預金残高データを改ざんし、実際より多く見せて金融機関に提出し、融資審査を通りやすくしていた事実（以下「本件事案」という。）が判明したため、平成30年9月4日に、本件事案を含む本件事案と同様の書類の改ざんの有無の確認等及び調査の結果判明した事実を踏まえた再発防止に関する助言のため、外部の専門家アドバイザーを中心とした特別調査委員会を設置いたしました。株主の皆様をはじめ関係者各位に多大なるご迷惑をおかけしておりますこと、改めて深くお詫び申し上げます。

再発防止策を確実に実施するとともに、コンプライアンス意識を徹底し、全社一丸となって信頼の回復を早期に実現できるように尽力してまいります。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、従来TATERU Apartment事業のみを報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントをTATERU Apartment事業、TATERU Funding事業、TATERU bnb事業、Robot Home事業の4つに変更しております。

下記文中における前年同期比につきましては、変更後の区分方法により作成した数値を使用しております。

#### ① TATERU Apartment事業

TATERU Apartment事業につきましては、機能強化や知名度の向上を図ることで、会員数の増加と成約率の維持・向上を推進してまいりました。テレビCMをはじめとする種々の広告宣伝活動によりブランディングの強化に努めてまいりました。なお、本件事案に関する関係者の皆様への影響その他諸般の事情を鑑み、9月以降の広告掲載を自粛いたしました。また、本件事案に関連し、アパートの引渡し遅延や受注の取消しが生じております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は490億80百万円（前年同期比18.7%増）、営業利益は38億96百万円（同14.7%減）となりました。なお、報告セグメント上、TATERU Funding事業において開発・運用を行ったアパートをTATERU Apartment事業の会員へ販売する取引形態は、TATERU Apartment事業ではなくTATERU Funding事業の収益としております。

#### ② TATERU Funding事業

不動産投資型クラウドファンディングTATERU Funding事業につきましては、第1四半期連結会計期間からキャピタル重視型ファンドの運用を始め、当該事業開始から当第3四半期連結累計期間まで50ファンド（募集総額38億135百万円）の運用を開始しております。なお、平成30年10月1日より開始予定であった3ファンドの運用を中止するとともに、新たなファンドの組成を停止しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は4億86百万円（前年同期15百万円）、営業利益は2億0百万円（前年同期34百万円の営業損失）となりました。

#### ③ TATERU bnb事業

様々な民泊運用サービスの提供を行っているTATERU bnb事業におきましては、平成30年6月に住宅宿泊事業法（民泊新法）が施行されるとともに、旅館業法が改正されております。IoT機器「bnb kit」を活用することで人件費等のコストを削減し収益性の向上を図るIoT民泊アパート「TATERU bnb」は、当第3四半期連結累計期間において12棟の引き渡しを

行いました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は4億38百万円(前年同期比609.1%増)、営業利益は1億59百万円(前年同期53百万円の営業損失)となりました。

#### ④ Robot Home事業

IoT機器の企画・開発を中心としたRobot Home事業においては、IoT機器「Apartment kit」を提供しております。入居者の生活の利便性と安全性の向上及びオーナーや管理会社の賃貸管理業務の効率化を図るべく、「Apartment kit」の入居者向けサービス「Benefit」への新規サービス導入や、賃貸経営アプリ「Apartment kit for Owner」のリリースなど、機能強化につとめてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は6億88百万円(前年同期2百万円)、営業利益2億33百万円(前年同期1億67百万円の営業損失)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて150億64百万円増加し、369億29百万円となりました。これは主に、販売用不動産が130億75百万円、仕掛販売用不動産が35億50百万円増加した一方で、現金及び預金が28億36百万円減少したことによるものであります。

### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて5億48百万円減少し、116億48百万円となりました。これは主に、短期借入金が12億円、未払法人税等が7億98百万円、長期借入金が3億3百万円減少したことによるものであります。

### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて156億13百万円増加し、252億81百万円となりました。これは主に、新株式発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ66億44百万円増加したこと、また、親会社株主に帰属する四半期純利益32億12百万円を計上した一方で、剰余金の配当8億26百万円を実施したことにより、利益剰余金が23億86百万円増加したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向等を踏まえ、平成30年2月13日に公表いたしました平成30年12月期の通期連結業績予想を変更しております。

詳細につきましては、本日(平成30年11月12日)公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,888,330	7,051,712
売掛金	1,162,053	1,093,797
商品及び製品	81,529	151,071
仕掛品	12,590	-
販売用不動産	1,847,356	14,922,375
仕掛販売用不動産	1,384,219	4,934,596
貯蔵品	6,596	11,706
繰延税金資産	311,951	359,982
その他	819,728	1,282,271
貸倒引当金	△2,482	△7,303
流動資産合計	15,511,874	29,800,209
固定資産		
有形固定資産	1,398,617	1,851,492
無形固定資産		
のれん	1,921,305	1,823,612
その他	167,901	338,204
無形固定資産合計	2,089,207	2,161,816
投資その他の資産		
投資有価証券	2,181,666	2,508,241
繰延税金資産	62,966	97,568
その他	620,448	510,143
投資その他の資産合計	2,865,081	3,115,952
固定資産合計	6,352,905	7,129,261
資産合計	21,864,780	36,929,471

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,087,038	3,735,868
短期借入金	3,000,000	1,800,000
1年内返済予定の長期借入金	405,904	401,448
未払法人税等	1,464,231	666,093
賞与引当金	44,699	179,313
満室保証引当金	200,111	192,132
資産除去債務	29,655	-
その他	2,342,171	3,323,963
流動負債合計	10,573,811	10,298,818
固定負債		
長期借入金	1,604,312	1,301,040
資産除去債務	18,889	48,243
固定負債合計	1,623,201	1,349,283
負債合計	12,197,012	11,648,101
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	628,006	7,272,422
資本剰余金	533,502	7,177,918
利益剰余金	8,300,627	10,686,904
株主資本合計	9,462,137	25,137,245
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69,152	4,203
為替換算調整勘定	-	△6
その他の包括利益累計額合計	69,152	4,196
新株予約権	1,530	1,530
非支配株主持分	134,948	138,397
純資産合計	9,667,768	25,281,369
負債純資産合計	21,864,780	36,929,471

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	42,326,199	50,814,590
売上原価	35,489,713	42,049,377
売上総利益	6,836,486	8,765,213
販売費及び一般管理費	3,917,434	6,213,518
営業利益	2,919,052	2,551,694
営業外収益		
受取利息	421	1,431
受取配当金	1,351	26,691
持分法による投資利益	33,727	-
物品売却益	691	3,249
保険解約益	-	13,945
その他	485	4,284
営業外収益合計	36,678	49,602
営業外費用		
支払利息	6,448	9,658
株式交付費	-	62,568
投資事業組合運用損	2,716	2,876
支払手数料	77,520	10,156
為替差損	200	-
持分法による投資損失	-	102,702
その他	777	9,839
営業外費用合計	87,664	197,801
経常利益	2,868,065	2,403,495
特別利益		
固定資産売却益	1,060	-
投資有価証券売却益	-	2,425,815
特別利益合計	1,060	2,425,815
特別損失		
特別調査費用等	-	33,741
特別損失合計	-	33,741
税金等調整前四半期純利益	2,869,126	4,795,569
法人税等	1,007,551	1,579,754
四半期純利益	1,861,574	3,215,815
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,626	3,449
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,863,200	3,212,366

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	1,861,574	3,215,815
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,004	△64,949
為替換算調整勘定	-	△6
持分法適用会社に対する持分相当額	204	-
その他の包括利益合計	1,208	△64,956
四半期包括利益	1,862,782	3,150,859
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,864,408	3,147,410
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,626	3,449

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年5月9日付で海外募集による新株式の発行を行いました。その結果、当第3四半期連結累計期間において、資本金及び資本剰余金がそれぞれ6,618,336千円増加しております。

(会計方針の変更)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	TATERU Apartment 事業	TATERU Funding 事業	TATERU bnb 事業	Robot Home 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	41,353,818	15,244	50,753		-41,419,816	906,383	42,326,199		-42,326,199
セグメント間の内部売上高又は振替高	868	-	11,100	2,402	14,370	-	14,370	△14,370	-
計	41,354,687	15,244	61,853	2,402	41,434,187	906,383	42,340,570	△14,370	42,326,199
セグメント利益又は損失(△)	4,568,615	△34,359	△53,731	△167,119	4,313,404	△33,277	4,280,126	△1,361,074	2,919,052

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	TATERU Apartment 事業	TATERU Funding 事業	TATERU bnb 事業	Robot Home 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	49,067,337	435,557	438,632	675,762	50,617,290	197,300	50,814,590	-	50,814,590
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,235	51,349	-	12,941	77,526	45,798	123,324	△123,324	-
計	49,080,573	486,907	438,632	688,703	50,694,817	243,098	50,937,915	△123,324	50,814,590
セグメント利益	3,896,531	200,693	159,649	233,904	4,490,779	3,306	4,494,085	△1,942,390	2,551,694

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。  
 2. セグメント利益の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。  
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する情報

当社は、従来「TATERU Apartment事業」のみを報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間から、「TATERU Apartment事業」「TATERU Funding事業」「TATERU bnb事業」「Robot Home事業」の4つを報告セグメントとしております。

これは、「TATERU Funding事業」「TATERU bnb事業」「Robot Home事業」が第1四半期連結会計期間に本格的に稼働したことに伴って、当社グループの事業展開、経営資源の配分の決定及び業績評価の方法を実態に即して見直したことによる変更であります。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## 3. その他

## 受注の状況

(受注実績)

当第3四半期連結累計期間におけるTATERU Apartment事業の施工に関する受注実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
TATERU Apartment事業	21,419,186	76.6	23,747,891	86.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. TATERU Funding事業、TATERU bnb事業及びRobot Home事業については、事業の性質上、施工に関する受注実績の表示がなじまないため記載しておりません。

3. 受注高及び受注残高には受注取消・変更等による調整額が含まれております。

なお、当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末における受注高及び受注残高のうち、受注高5,207,564千円、受注残高6,974,043千円の受注取消額が生じております。